

THURSDAY

20

J u n e

20 June 2024 JJI News Bulletin

主要通貨インタバンク気配 20日 7:00JST

1米ドル=7.2534人民元
1米ドル=7.8065香港ドル
1米ドル=157.97円
1人民元=21.75円上海総合 19日(前営業日比)
3018.049 (-12.197)
深センB株 19日(前営業日比)
1127.948 (+4.492)
ハンセン指数 19日(前営業日比)
18430.39 (+514.84)

Publisher & Printer

時事通信社 香港支局
Jiji Press Ltd (Japan) HK Branch

TEL 852-3796-3680

E-mail: jiji@jiji.com.hk

JJI News Bulletin

時事速報

香港版

H O N G K O N G

【高橋孝治の中国法教室】第125回
新型コロナウイルス感染者情報の公開と
公共の利益についての中国の例 11生成AIが変えるIT勢力図
米エヌビディア、時価総額首位に浮上 23コインロッカー
カウナス 4マーケット情報
クロスレート
為替・株価チャート 25日傘を差して海沿いを歩く男女=19日、香港
(AFP時事)

《トップニュース》 3

香港取引所、悪天候時も取引継続

9月23日から、李長官「競争力を盤石に」.....3

香港の世界競争力、5位に上昇=トップはシンガポール—IMD	4
中国高官、過当競争に警鐘=値下げ合戦は「企業の成長阻害」.....	5
ガソリン車関税引き上げ要求=中国、EUへの圧力強化—報道.....	6
新エネ車保有2000万台超=生産と販売は9年連続世界トップ.....	6
上海市の経済、「減速」シグナル=1~5月の工業生産や小売売上高は前年割れ.....	7

《中国経済》 7

新エネ大型トラックの5月販売台数、前年の2.8倍に	7
訪日客、過去最高ペース=1~5月1464万人—中国は6.2倍.....	8
アンワル首相、中国首相と14件の合意=投資・貿易拡大へ2国間協力—マレーシア	8
ECRL、パンアジア鉄道の一部に=中国首相が検討表明—マレーシア訪問で	9
オランダ、米側との接触認める=対中半導体輸出規制強化を協議か	9

《香港》 9

留学にふさわしい都市、香港は22位に後退=アジアでは5位—大学評価機関QS	9
香港雇用主の3割、人員削減を計画=7~9月期、採用に慎重—米人材会社調査	10
香港中華煤气と仏ベオリア、「グリーン水素」で提携=来年に生産開始.....	10
ファミリーオフィス協会、インターン申請500件=前年上回る	10
5月の香港訪問客数、20%増の340万人=中国本土が約8割.....	12

《広州・華南》 12

深セン、「618商戦」に沸く=買い替え政策が追い風—広東省	12
順豊航空、湖北省鄂州とブダペストで貨物便の運航開始.....	12
深セン学生地区の住宅価格、3年で7割下落=広東省.....	13
「世界の窓」、開業30年でイベント開催=広東省深セン	13

《トップニュース》

香港取引所、悪天候時も取引継続＝9月23日から、李長官「競争力を盤石に」

【香港時事】香港取引所（HKEX）は18日、9月23日から大型台風や豪雨など悪天候時にも市場の取引を継続すると発表した。国際金融センターとして、天候に左右されない世界の主要取引所の標準に合わせ、投資家の売買の利便性を高めるのが狙い。19日付の香港各紙が伝えた。

台風警報「シグナル8」以上や豪雨警報「黒色暴雨（ブラックレインストーム）」発令後に休場とする現行の仕組みを廃止。今後は中国本土・香港間の株式相互取引（ストックコネクト）や場外取引を含む香港株式や金融派生商品（デリバティブ）市場の運営・関連活動を原則維持する。取引に影響を与えない上場式典などは調整する。

銀行や証券会社は実店舗での営業ができなくなり、リモートワークでの顧客対応が求められる。ただ、対応が困難で必要な申請を行った中小証券会社向けに、年末まで3カ月の猶予期間を設けるほか、技術支援や手続き代行などを行う方針を示した。

李家超行政長官は記者会見で、「多くの業務は電子化されている。他の市場にできて香港にできないことはない」と指摘。「香港取引所の競争力を盤石にするものだ」と強調した。

政府財經事務・出納局、香港金融管理局（HKMA）、香港証券先物委員会（SFC）は18日夜までに、今後の段取りやガイドラインをそれぞれ発表。許正宇・財經事務・出納局長は「2018年から悪天候を理由に11回休場になった。去年は4回で、全日の取引停止が3回あった」と説明。「実施に向けて今が最も適切な時期だ」と述べた。

香港取引所は23年11月の意見公募公表当時、半年間の準備期間を経て今年7月の実施を予定していた。香港株式市場は「国家指導部も関心を持っている」（証券業界関係者）とされ、2～3カ月遅れることになるが、実施に踏み切る形だ。

◇銀行歓迎、証券は懸念

香港取引所が公表した意見公募結果によると、133件の意見が寄せられ、このうち9割が賛成だった。日刊紙・香港経済日報によれば、香港取引所の発表を受け、銀行やファンド業界は歓迎する意向を相次いで表明。香港投資基金公会の黄王慈行政総裁は「取り決めに支持している」とした上で、「投資家は取引日にグローバルな資産配分をする必要があり、切れ目のない接続性と確実性は重要だ」と語った。

ただ、政府は中小証券支援を表明したものの、証券業界の懸念は根強い。特にリモートワーク時に起き得るサイバーセキュリティ面のリスクを警戒する声が多い。あるネット証券の責任者は時事通信に対し、「多くの業務は電子化が可能だが、業務の100%をリモートで行うことはできない」と説明。「システム要員は出勤して対応する必要があるが、その場合、罰則が科されるのか」と述べた。

香港証券・商品先物業界の労働組合でつくる香港証券及期貨專業總會（HKSFPA）の陳志華会長は18日夜のオンライン会見で、「（猶予期間が）3カ月で十分なのか懐疑的だ」と指摘。また、将来的に対応できず、廃業に追い込まれる中小証券が出てくるとの見方を示した。

あるファンドマネジャーは「大手証券は中小に比べ明らかに優位性がある。悪天候時の取引継続は有利に働く」と分析。その上で、「中小は過去数年間、経営が非常に苦しい。そんな彼らにリモートワークで業務継続を求めるのは非常に酷ではないか」と疑問を呈した。